

半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社九州リースサービス

(941083)

第34期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社九州リースサービス

目 次

	頁
第34期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業取引の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【賃貸資産】	14
2 【自社用資産】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	61
第6 【提出会社の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本重孝

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	14,623	13,820	13,701	31,499	31,712
経常利益 (百万円)	2,481	2,518	1,603	5,897	4,194
中間(当期)純利益 (百万円)	1,468	1,943	4,375	3,145	3,512
純資産額 (百万円)	6,879	8,764	16,198	8,550	10,971
総資産額 (百万円)	154,975	161,804	162,391	156,509	161,241
1株当たり純資産額 (円)	185.34	249.42	407.04	233.18	293.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.55	54.45	126.63	84.81	99.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.4	5.4	8.6	5.5	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	605	2,424	11,431	3,962	1,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	432	102	1,262	58
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	867	4,326	5,036	281	2,660
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,003	13,035	16,780	10,687	10,488
従業員数 (人)	125	129	202	124	135

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	14,604	13,538	12,818	31,358	30,443
経常利益 (百万円)	2,453	2,541	1,827	5,895	4,143
中間(当期)純利益 (百万円)	1,442	1,966	4,635	3,149	3,563
資本金 (百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数 (株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374
純資産額 (百万円)	6,831	8,775	14,180	8,532	10,036
総資産額 (百万円)	154,907	161,588	164,176	156,148	159,462
1株当たり純資産額 (円)	184.02	249.95	411.45	232.69	290.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.85	55.08	134.15	84.94	101.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.00	7.50
自己資本比率 (%)	4.4	5.4	8.6	5.5	6.3
従業員数 (人)	123	120	133	119	126

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

平成19年7月に㈱ケイ・エル大分（資本金10百万円、当社の議決権所有割合100%）を設立し、また、平成19年6月に上陽観光開発㈱（資本金10百万円）の全株式を取得したことにより、それぞれ連結子会社といたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
リース事業	179
融資事業	
不動産事業	
フィービジネス事業	
その他事業	
全社(共通)	23
合計	202

- (注) 1 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しておりますが、一部の連結子会社は「その他事業」のみのセグメントに従事しており、複数セグメント従業員数中に含まれるその従業員数は56名であります。
- 2 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3 従業員が当中間連結会計期間において67名増加しておりますが、主として平成19年6月に上陽観光開発㈱の全株式を取得し、連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	133
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速が続くなどの懸念材料はあったものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気は緩やかながらも拡大基調を続けました。

このような中、当社グループでは中期3ヵ年計画の最終年度として、これまで以上に、安定収益基盤の構築を目指し、営業体制の強化を図りながら、積極的な営業活動を展開してまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性の高い良質資産の獲得を重視した取引を推進するとともに、新規開拓に重点を置いた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、不動産部門におきましては、今後の収益安定化に資することを目的に賃貸不動産の取得を行いました。さらにフィージネス部門では、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業などを中心に顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開してまいりました。また、大分地区に密着した営業活動の展開を目的として、平成19年7月に㈱ケイ・エル大分を設立するなど、当社グループ全体における収益基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、不動産賃貸収入や営業貸付収益は前年同期に比べて増加したものの、リース資産の減少に伴う賃貸料収入の減少などにより、売上高は13,701百万円（前年同期比0.9%減）となり、販売費及び一般管理費における貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は1,584百万円（前年同期比4.3%減）となりました。また、経常利益につきましては、前年同期に大口の匿名組合投資収益が営業外収益に計上されていた影響などもあり1,603百万円（前年同期比36.3%減）となりましたが、連結子会社である㈱エイエス博多匿名組合が保有する賃貸不動産（博多ビル）を譲渡したことによる売却益4,679百万円を特別利益に計上いたしました結果、中間純利益は4,375百万円（前年同期比125.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース事業

リース取扱高は6,805百万円（前年同期比8.9%減）となり、リース資産残高は30,415百万円（前期末比6.5%減）となりました。また、割賦販売部門におきましては、割賦取扱高は3,121百万円（前年同期比28.4%減）となり、割賦債権残高は9,868百万円（前期末比3.4%減）となりました。

この結果、賃貸料収入の減少により売上高は9,108百万円（前年同期比7.8%減）となりましたが、営業費用の減少により営業利益は351百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

融資事業

消費者金融業者向けの新規取組を抑制したことなどにより、貸出実行高は15,697百万円（前年同期比17.7%減）となり、貸付資産残高は48,385百万円（前期末比3.7%減）となりました。

この結果、貸付金利の上昇により売上高は1,170百万円（前年同期比16.7%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加により営業利益は295百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

不動産事業

賃貸不動産につきましては、新たに2,343百万円の取得を行いました。平成19年8月に博多ビルを譲渡したことにより、賃貸不動産残高は25,670百万円（前期末比16.9%減）となりました。

この結果、不動産賃貸部門における業績が好調に推移したことなどにより、売上高は2,755百万円（前年同期比22.2%増）となり、営業利益は771百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

フィービジネス事業

不動産関連サービスの提供などの手数料収入の減少により売上高は518百万円（前年同期比20.6%減）となり、営業利益は399百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

その他事業

連結子会社の増加により売上高は149百万円（前年同期比348.4%増）となりましたが、営業損益は30百万円の赤字となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 営業取引の状況」および「第3 設備の状況」における記載金額についても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸不動産の売却などにより11,431百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは102百万円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが5,036百万円の資金流出となったことから、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6,292百万円増加し16,780百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費（リースにおける回収に相当）7,600百万円（前年同期比727百万円の収入減）、賃貸資産の処分額（帳簿価額）456百万円（前年同期比58百万円の収入増）、賃貸不動産の譲渡による収入11,226百万円（前年同期比10,634百万円の収入増）、営業貸付債権の減少額（回収）1,351百万円（前年同期比7,530百万円の収入増）などが主要なものであり、また支出面では賃貸資産の取得による支出8,193百万円（前年同期比787百万円の支出増）、販売用不動産の増加額（支出）1,828百万円（前年同期比1,981百万円の支出増）などが主要なものであり、全体では11,431百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ13,856百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産及び無形固定資産の取得による支出153百万円

(前年同期比86百万円の支出増)、投資有価証券の取得による支出73百万円(前年同期比23百万円の支出増)、投資有価証券の売却および償還による収入91百万円(前年同期比497百万円の収入減)などが主要なものであり、全体では102百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ535百万円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高、リース債権譲渡支払債務残高の減少および社債残高の減少などにより、全体では5,036百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ9,362百万円の支出増となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成19年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)	13	4.10	212	0.44	4.19
住宅向	20	6.31	118	0.24	4.70
計	33	10.41	330	0.68	4.37
事業者向					
計	284	89.59	48,013	99.32	4.84
合計	317	100.00	48,343	100.00	4.84

資金調達内訳

平成19年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	118,092	1.95
その他	20,456	1.19
社債・CP	18,440	1.21
合計	138,549	1.84
自己資本	14,416	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成19年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業	6	3.26	820	1.70
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業				
卸売・小売業、飲食店	11	5.98	2,016	4.17
金融・保険業	20	10.87	5,737	11.87
不動産業	59	32.07	26,985	55.82
サービス業	56	30.43	12,454	25.76
個人	32	17.39	330	0.68
その他				
合計	184	100.00	48,343	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成19年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,203	2.49
うち株式	1,203	2.49
債権	2,620	5.42
うち預金	11	0.02
商品		
不動産	38,852	80.37
財団		
その他	3,040	6.29
計	45,717	94.57
保証		
無担保	2,626	5.43
合計	48,343	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成19年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	71	22.40	10,016	20.72
1年超 5年以下	123	38.80	24,249	50.16
5年超 10年以下	68	21.45	7,691	15.91
10年超 15年以下	29	9.15	2,485	5.14
15年超 20年以下	17	5.36	2,567	5.31
20年超 25年以下	8	2.52	1,275	2.64
25年超	1	0.32	57	0.12
合計	317	100.00	48,343	100.00
一件当たり平均期間			5.14 年	

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成19年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	151	47.63	22,037	45.58
1年超 5年以下	78	24.61	15,980	33.06
5年超 10年以下	74	23.34	9,598	19.86
10年超 15年以下	14	4.42	727	1.50
合計	317	100.00	48,343	100.00

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース事業		
情報・事務用機器	733	31.9
産業・土木・建設機械	537	18.0
その他	4,423	1.3
所有権移転外ファイナンス・リース計	5,694	8.4
リース計	5,694	8.4
割賦販売	2,939	28.1
リース事業計	8,633	16.2
融資事業	15,697	17.7
不動産事業		
オペレーティング・リース	2,501	318.9
その他	108	82.2
不動産事業計	2,609	116.0
合計	26,941	11.9

(注) リース事業のうちリースについては、当中間連結会計期間に取得した資産の購入金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入価額)を表示しております。

(2) 営業資産残高

中間連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	中間期末残高 (百万円)	構成比(%)	中間期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース事業				
情報・事務用機器	8,957	6.9	6,888	5.7
産業・土木・建設機械	5,280	4.0	4,174	3.5
その他	21,142	16.2	19,352	16.2
所有権移転外ファイナンス・リース計	35,381	27.1	30,415	25.4
オペレーティング・リース			21	0.0
リース計	35,381	27.1	30,436	25.4
割賦販売	11,187	8.5	9,868	8.2
リース事業計	46,569	35.6	40,305	33.6
融資事業	45,201	34.6	48,385	40.3
不動産事業				
オペレーティング・リース	31,681	24.2	25,670	21.4
その他	7,296	5.6	5,600	4.7
不動産事業計	38,978	29.8	31,270	26.1
合計	130,748	100.0	119,960	100.0

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	26,972	18,015	24,387	17,498
産業・土木・建設機械	20,070	14,790	17,328	13,153
その他	63,756	42,613	60,856	41,503
合計	110,800	75,419	102,571	72,156

2) 未経過リース料中間期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	13,531	9,633	6,664	4,030	1,633	590	36,083
当中間連結会計期間	12,093	8,629	5,677	3,309	1,379	497	31,586

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	5,754	2,553	1,592	818	334	135	11,187
当中間連結会計期間	4,812	2,436	1,389	844	316	70	9,868

営業貸付債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	19,980	11,022	3,519	3,154	3,776	3,748	45,201
当中間連結会計期間	26,285	4,888	6,987	3,927	1,506	4,789	48,385

(3) 営業実績

中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

前中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	9,875	8,690	1,185		
融資事業	1,003	0	1,003		
不動産事業	2,255	1,348	907		
フィービジネス事業	652	86	565		
計	13,787	10,124	3,662		
その他事業	33	34	0		
合計	13,820	10,158	3,661	1,137	2,523

当中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	9,108	7,823	1,284		
融資事業	1,170	0	1,170		
不動産事業	2,755	1,435	1,319		
フィービジネス事業	518	9	508		
計	13,552	9,269	4,283		
その他事業	149	103	45		
合計	13,701	9,372	4,329	1,248	3,080

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社および連結子会社)における当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は次のとおりであります。

区分		取得価額(百万円)	構成比(%)
リース事業			
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	733	8.9
	産業・土木・建設機械	537	6.6
	その他	4,423	54.0
	計	5,694	69.5
リース事業計		5,694	69.5
不動産事業			
オペレーティング・リース資産		2,501	30.5
不動産事業計		2,501	30.5
合計		8,195	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)
リース事業		
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	241
	産業・土木・建設機械	72
	その他	142
	計	456
リース事業計		456
不動産事業		
オペレーティング・リース資産		6,458
不動産事業計		6,458
合計		6,915

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)	構成比(%)
リース事業			
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	6,888	12.3
	産業・土木・建設機械	4,174	7.4
	その他	19,352	34.5
	計	30,415	54.2
オペレーティング・リース資産		21	0.0
リース事業計		30,436	54.2
不動産事業			
オペレーティング・リース資産		25,670	45.8
不動産事業計		25,670	45.8
合計		56,106	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループにおける当中間連結会計期間末後、当連結会計年度末までの賃貸資産の設備投資計画は次のとおりであります。

区分		投資予定金額(百万円)	資金調達方法
リース事業	所有権移転外ファイナンス・リース資産	7,000	自己資金等
不動産事業	オペレーティング・リース資産	2,000	自己資金等

(注) 当中間連結会計期間末現在における重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、上陽観光開発(株)の全株式を取得し子会社としたため、下記の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
上陽観光開発(株) (福岡県八女市)	その他事業	営業用設備	720 (1,344,877.27)	360	1,081	56

(注) 帳簿価額のうち1,063百万円は、親会社である当社から当該子会社への賃借物件であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	
計	37,143,374	37,143,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日		37,143		2,933		819

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	5,500	14.81
エフ・ジェイ不動産流通株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,706	9.98
エフ・シー開発株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,000	8.08
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	5.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,565	4.22
ロイヤルホールディングス株式会社	東京都世田谷区桜新町1丁目34番6号	1,405	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	2.96
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,001	2.69
株式会社コマーシャル・アールイー	東京都中央区京橋2丁目4番12号	1,000	2.69
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,000	2.69
計		21,276	57.28

(注) 1 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 2,679,313株 株式保有割合 7.21%

2 株式会社クオリティは平成19年8月20日に社名変更し、エフ・ジェイ不動産流通株式会社となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,679,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,386,000	34,368	
単元未満株式	普通株式 78,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		34,368	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれておりますが、議決権の数には、当該株式の議決権(17個)は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社九州リース サービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,679,000		2,679,000	7.21
計		2,679,000		2,679,000	7.21

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりますが、議決権の数には、当該株式の議決権(1個)は含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	519	480	485	470	445	430
最低(円)	450	455	450	445	410	420

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
西田 正治	専務取締役社長補佐兼 経営管理室担当	専務取締役社長補佐	平成19年10月1日
佐藤 潔	常務取締役営業本部長	常務取締役営業本部長兼 特命本部長	平成19年10月1日

(注) 当社では、経営意思決定の迅速化、業務執行の監督強化および業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は以下のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
山下 伊佐夫	常務執行役員業務本部長兼 関連事業室担当	常務執行役員業務本部長	平成19年10月1日
高橋 保満	審査管理本部長兼 審査部長	リスク管理本部長兼 審査部長	平成19年10月1日
南波 一洋	営業本部副本部長 (ニュービジネス事業部、 ファイナンス営業部、 不動産営業部担当)	営業本部副本部長 (ニュービジネス事業部、 ファイナンス営業部、 不動産営業部、 営業情報推進部担当)	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,105		16,870		10,578	
2 割賦債権	2,9	11,187		9,868		10,219	
3 営業貸付債権	2,3	45,201		48,385		50,245	
4 賃貸料等未収入金		961		917		914	
5 有価証券		39		39		39	
6 販売用不動産	2, 8,10	6,112		13,699		11,375	
7 繰延税金資産		791		822		681	
8 その他の流動資産		1,569		3,891		1,866	
9 貸倒引当金		407		966		586	
流動資産合計		78,561	48.6	93,528	57.6	85,335	52.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
(イ) 賃貸資産	1						
1 リース資産		33,008		28,663		30,384	
2 賃貸不動産	2, 6,10	31,681		25,670		30,882	
3 賃貸不動産 前渡金	2	2,447					
4 その他の 賃貸資産				21		24	
賃貸資産合計		67,137		54,355		61,292	
(ロ) 社用資産	1,2	237		1,368		252	
有形固定資産合計		67,374		55,723		61,544	
(2) 無形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1 リース資産		2,372		1,751		2,146	
賃貸資産合計		2,372		1,751		2,146	
(ロ) その他の無形 固定資産		353		784		683	
無形固定資産合計		2,726		2,535		2,829	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	8,859		7,022		7,230	
2 固定化営業債権	5	361		47		212	
3 繰延税金資産		2,629		2,251		2,774	
4 その他の投資等		1,309		1,311		1,343	
5 貸倒引当金	5	17		28		28	
投資その他の資産 合計		13,142		10,603		11,531	
固定資産合計		83,243	51.4	68,862	42.4	75,906	47.1
資産合計		161,804	100.0	162,391	100.0	161,241	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	9	2,269		2,149		2,187	
2	短期借入金	2,8	91,721		88,596		90,714	
3	一年以内償還 予定の社債		12,500		1,320		1,320	
4	リース債権譲渡 支払債務	7	4,343		1,451		2,929	
5	未払法人税等		10		48		28	
6	賞与引当金		97		109		159	
7	その他の流動負債	2	2,939		2,376		1,879	
	流動負債合計		113,881	70.4	96,052	59.1	99,219	61.5
固定負債								
1	社債				17,120		17,780	
2	長期借入金	2	34,927		29,495		29,380	
3	長期リース債権譲渡 支払債務	7	1,824		549		1,032	
4	退職給付引当金		83		72		85	
5	役員退職慰労引当金				68			
6	その他の固定負債	2	2,323		2,835		2,771	
	固定負債合計		39,158	24.2	50,140	30.9	51,050	31.7
	負債合計		153,039	94.6	146,193	90.0	150,270	93.2
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金		2,933	1.8	2,933	1.8	2,933	1.8
2	資本剰余金		822	0.5	822	0.5	822	0.5
3	利益剰余金		6,465	4.0	12,305	7.6	8,194	5.1
4	自己株式		1,235	0.8	1,555	1.0	1,492	0.9
	株主資本合計		8,986	5.5	14,505	8.9	10,458	6.5
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		51	0.0	189	0.1	26	0.0
2	繰延ヘッジ損益		280	0.1	287	0.2	282	0.2
	評価・換算差額等 合計		228	0.1	477	0.3	308	0.2
	少数株主持分		7	0.0	2,170	1.4	821	0.5
	純資産合計		8,764	5.4	16,198	10.0	10,971	6.8
	負債純資産合計		161,804	100.0	162,391	100.0	161,241	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 賃貸料収入		9,152		8,437		17,983	
2 不動産賃貸収入		1,369		1,705		3,634	
3 割賦売上高		230		207		459	
4 営業貸付収益		1,003		1,170		2,138	
5 その他の不動産 関連収入		886		1,049		3,977	
6 その他の売上高		1,178	100.0	1,131	100.0	3,520	100.0
売上原価							
1 賃貸原価		8,291		7,468		16,040	
2 不動産賃貸原価		712		777		1,805	
3 資金原価		1,137		1,248		2,459	
4 その他の不動産 関連原価		635		657		3,175	
5 その他の売上原価		519	81.7	468	77.5	2,073	80.6
売上総利益		2,523	18.3	3,080	22.5	6,158	19.4
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額				389		653	
2 給料手当		314		397		656	
3 賞与		108		111		267	
4 退職給付費用		11		13		18	
5 役員退職慰労引当金 繰入額				10			
6 福利厚生費		81		86		155	
7 賃借料		73		65		143	
8 租税公課		22		65		56	
9 減価償却費		21		49		44	
10 その他		234	6.3	307	10.9	502	7.9
営業利益		1,655	12.0	1,584	11.6	3,660	11.5
営業外収益							
1 受取利息		1		3		3	
2 受取配当金		14		14		22	
3 匿名組合投資収益		891		135		911	
4 投資有価証券売却益		117		8		153	
5 信用保険金収入		18		18		29	
6 債権売却益				64			
7 その他の営業外収益		112	8.3	61	2.2	209	4.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		103		164		233	
2 貸倒引当金繰入額				27		28	
3 投資有価証券 売却損				14			
4 社債発行費						268	
5 支払手数料		41		30		66	
6 その他の営業外 費用		147	292	51	288	198	796
経常利益			2,518		1,603		4,194
特別利益							
1 賃貸不動産売却益		75	75	4,679	4,679	75	75
特別損失							
1 過年度役員退職 慰労引当金繰入額				73			
2 減損損失	1	646	646		73	646	646
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,948		6,208		3,623
法人税、住民税 及び事業税		4		13		17	
法人税等調整額			4	378	392		17
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			0		1,440		93
中間(当期)純利益			1,943		4,375		3,512

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,933	822	4,718	271	8,203
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			183		183
中間純利益			1,943		1,943
連結子会社増加に伴う減少			13		13
自己株式の取得				964	964
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,746	964	782
平成18年9月30日残高(百万円)	2,933	822	6,465	1,235	8,986

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	346		346	4	8,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					183
中間純利益					1,943
連結子会社増加に伴う減少					13
自己株式の取得					964
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	295	280	575	2	572
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	295	280	575	2	209
平成18年9月30日残高(百万円)	51	280	228	7	8,764

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,933	822	8,194	1,492	10,458
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			259		259
中間純利益			4,375		4,375
連結子会社増加に伴う減少			6		6
自己株式の取得				63	63
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			4,110	63	4,047
平成19年 9月30日残高(百万円)	2,933	822	12,305	1,555	14,505

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(百万円)	26	282	308	821	10,971
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					259
中間純利益					4,375
連結子会社増加に伴う減少					6
自己株式の取得					63
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	163	5	168	1,348	1,180
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	163	5	168	1,348	5,227
平成19年 9月30日残高(百万円)	189	287	477	2,170	16,198

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,933	822	4,718	271	8,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			183		183
当期純利益			3,512		3,512
連結子会社増加に伴う増加			161		161
連結子会社増加に伴う減少			13		13
自己株式の取得				1,221	1,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			3,476	1,221	2,255
平成19年3月31日残高(百万円)	2,933	822	8,194	1,492	10,458

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	346		346	4	8,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					183
当期純利益					3,512
連結子会社増加に伴う増加					161
連結子会社増加に伴う減少					13
自己株式の取得					1,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	373	282	655	816	161
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	373	282	655	816	2,416
平成19年3月31日残高(百万円)	26	282	308	821	10,971

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,948	6,208	3,623
減価償却費		8,328	7,600	16,199
減損損失		646		646
賃貸不動産売却益		75	4,679	75
貸倒引当金の増減額 (減少：)		54	407	214
賞与引当金の増減額 (減少：)		40	57	22
退職給付引当金の 増減額(減少：)		7	13	9
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)			68	
債権売却益			64	
受取利息及び受取配当金		15	17	26
匿名組合投資収益		891	135	911
資金原価及び支払利息		1,241	1,412	2,692
社債発行費				268
投資有価証券売却益		117	8	153
投資有価証券売却損			14	
割賦債権の増減額 (増加：)		693	304	212
営業貸付債権の増減額 (増加：)		6,178	1,351	11,309
販売用不動産の増減額 (増加：)		153	1,828	1,743
賃貸資産の取得による支出		7,406	8,193	16,871
賃貸資産の処分額 (帳簿価額)		398	456	1,826
固定化営業債権の増減額 (増加：)		0	137	216
支払手形及び買掛金の 増減額(減少：)		1,437	37	1,518
債権の購入による支出			1,415	
債権の売却による収入			1,480	
賃貸不動産の譲渡による 収入		591	11,226	6,485
その他営業活動による増減		1,156	1,627	291
小計		2,439	12,587	3,003
利息及び配当金の受取額		1,060	153	1,090
利息の支払額		1,034	1,291	2,493
法人税等の支払額		11	17	12
営業活動による キャッシュ・フロー		2,424	11,431	1,588

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		60		
定期預金の払出による収入		30		
長期性預金の 払出による収入		30		
社用資産及び無形固定資産 の取得による支出		66	153	448
投資有価証券 の取得による支出		50	73	303
投資有価証券 の売却及び償還による収入		589	91	757
出資金の取得による支出		6	4	6
連結範囲の変動を伴う 子会社株式の取得による 収入			4	
その他投資活動による増減		34	32	58
投資活動による キャッシュ・フロー		432	102	58
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少：)		5,381	9,527	1,976
長期借入れによる収入		15,205	16,886	22,118
長期借入金の 返済による支出		11,077	9,362	25,369
リース債権流動化による 収入				344
リース債権流動化返済 による支出		4,034	1,961	6,585
社債の発行による収入				18,831
社債の償還による支出			660	12,500
自己株式の取得による支出		964	63	1,221
配当金の支払額		183	257	184
少数株主への配当金の 支払額			91	70
財務活動による キャッシュ・フロー		4,326	5,036	2,660
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		2,334	6,292	1,129
現金及び現金同等物の 期首残高		10,687	10,488	10,687
連結子会社増加による 現金及び現金同等物の増加		13		930
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,035	16,780	10,488

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (株)ケイ・エル・アイ (株)ケイ・エル熊本 (株)ケイ・エル宮崎 (株)K L 合人社 (有)ケイ・オー・エフ (株)ケイ・エル宮崎は、新たに設立したことにより、(有)ケイ・オー・エフは重要性が増したことから、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 (株)ケイ・エル・アイ (株)ケイ・エル熊本 (株)ケイ・エル宮崎 (株)ケイ・エル大分 (株)K L 合人社 (有)ケイ・オー・エフ (有)エイエス博多匿名組合 上陽観光開発(株) (株)ケイ・エル大分は新たに設立したことにより、また、上陽観光開発(株)は平成19年6月に全株式を取得したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (国内連結子会社) (株)ケイ・エル・アイ (株)ケイ・エル熊本 (株)ケイ・エル宮崎 (株)K L 合人社 (有)ケイ・オー・エフ (有)エイエス博多匿名組合 (株)ケイ・エル宮崎は新たに設立したことにより、また、(有)ケイ・オー・エフは重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、(有)エイエス博多匿名組合は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い、連結の範囲に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)ケイ・エル・エフ非連結子会社(有)ケイ・エル・エフ他4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)因幡町商店街公社非連結子会社(株)因幡町商店街公社他5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、開示対象特別目的会社の開示に関する基礎データの入手、その確認や整理等に時間を要することなどから、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第15号）」を当中間連結会計期間より適用することが困難であるため記載を省略しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)因幡町商店街公社非連結子会社(株)因幡町商店街公社他2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 5社 (有)ケイ・エル・エフ他4社は、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社 6社 (株)因幡町商店街公社他5社は、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (株)因幡町商店街公社他2社は、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(有)ケイ・オー・エフの決算日は1月31日であり、7月31日に中間決算を行い、中間財務諸表を連結しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (株)ケイ・エル・アイ他3社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	(有)ケイ・オー・エフの決算日は1月31日、(有)エイエス博多匿名組合の決算日は2月28日であり、それぞれ7月31日または8月31日に中間決算を行い、中間財務諸表を連結しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上陽観光開発(株)の決算日は6月30日であり、中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)ケイ・エル・アイ他4社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	(有)ケイ・オー・エフの決算日は1月31日であり、(有)エイエス博多匿名組合の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (株)ケイ・エル・アイ他3社の決算日と連結決算日は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 株式...移動平均法による原価法 債券...償却原価法(定額法)</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 ・賃貸不動産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～15年 <p>(ロ) 社用資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の社用資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 同左 ・賃貸不動産および社用資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年 	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 同左 ・賃貸不動産および社用資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりしております。</p> <p>なお、当該変更による損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(ハ)無形固定資産 のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(二)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員および執行役員の退職慰労金については従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少しております。また過年度分相当額73百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前中間純利益は84百万円減少しております。</p> <p>なお、当該変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 割賦販売取引の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,037百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,432百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理)</p> <p>当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理していましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、事業目的として定款に記載するとともに、当中間連結会計期間より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。</p> <p>よって、当該営業取引に係る損益(投資収益および金融費用)につきましては、従来、営業外収益の「匿名組合投資収益」および営業外費用の「支払利息」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高の「その他の不動産関連収入」および売上原価の「資金原価」に計上することといたしました。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>また、中間連結貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>		<p>(匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理)</p> <p>当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理していましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、事業目的として定款に記載するとともに、当連結会計年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。</p> <p>よって、当該営業取引に係る損益(投資収益および金融費用)につきましては、従来、営業外収益の「匿名組合投資収益」および営業外費用の「支払利息」ならびに「その他の営業外費用」に計上していましたが、当連結会計年度より売上高の「その他の不動産関連収入」および売上原価の「資金原価」ならびに「その他の不動産関連原価」に計上することといたしました。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上高は225百万円、売上原価は85百万円、営業利益は140百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、連結貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>従来、匿名組合等への出資に係るキャッシュ・フローについては、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しておりましたが、営業活動に伴う出資取引に係るキャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による増減」に含めて表示することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による増減」は452百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は611百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は181百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>従来、匿名組合等への出資に係るキャッシュ・フローについては、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しておりましたが、営業活動に伴う出資取引に係るキャッシュ・フローについては、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による増減」に含めて表示することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による増減」は490百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は826百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は489百万円、それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書)</p> <p>近年の不動産事業の拡充に伴い、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表の明瞭性を高めるため、以下のとおり表示方法の変更を行っております。</p> <p>前中間連結会計期間末において賃貸資産の「その他の賃貸資産」(前中間連結会計期間末27,307百万円)および「その他の賃貸資産前渡金」(前中間連結会計期間末208百万円)として表示しておりました賃貸用不動産は、当中間連結会計期間より「賃貸不動産」および「賃貸不動産前渡金」として区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において売上高の「賃貸料収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」(前中間連結会計期間1,200百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。また、前中間連結会計期間において売上原価の「賃貸原価」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」(前中間連結会計期間504百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりました不動産販売に係る収入(前中間連結会計期間455百万円)は、当中間連結会計期間より「その他の不動産関連収入」に含めて表示することといたしました。また、前中間連結会計期間において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりました不動産販売に係る原価(前中間連結会計期間409百万円)は、当中間連結会計期間より「その他の不動産関連原価」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間0百万円)および「定期預金の払出による収入」(当中間連結会計期間 百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「その他投資活動による増減」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 72,457百万円 社用資産 150百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 68,907百万円 社用資産 289百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 70,052百万円 社用資産 153百万円</p>
<p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 11,301百万円 営業貸付債権 41,744百万円 販売用不動産 2,364百万円 賃貸不動産 28,421百万円 賃貸不動産前渡金 2,447百万円 社用資産 155百万円 投資有価証券 239百万円</p> <hr/> <p>小計 86,673百万円</p> <p>リース契約債権 25,901百万円</p> <hr/> <p>合計 112,575百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 76,620百万円 長期借入金 26,603百万円 その他の流動負債 147百万円 その他の固定負債 16百万円</p> <hr/> <p>小計 103,387百万円</p> <p>被保証債務 12,500百万円</p> <hr/> <p>合計 115,887百万円</p>	<p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 9,758百万円 営業貸付債権 41,775百万円 販売用不動産 7,010百万円 賃貸不動産 21,512百万円 社用資産 1,176百万円 投資有価証券 180百万円</p> <hr/> <p>小計 81,414百万円</p> <p>リース契約債権 24,100百万円</p> <hr/> <p>合計 105,514百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 71,165百万円 長期借入金 25,000百万円 その他の流動負債 16百万円</p> <hr/> <p>小計 96,182百万円</p> <p>被保証債務 18,440百万円</p> <hr/> <p>合計 114,622百万円</p>	<p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 9,663百万円 営業貸付債権 45,995百万円 販売用不動産 5,673百万円 賃貸不動産 21,608百万円 社用資産 161百万円 投資有価証券 233百万円</p> <hr/> <p>小計 83,336百万円</p> <p>リース契約債権 23,329百万円</p> <hr/> <p>合計 106,666百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 72,826百万円 長期借入金 24,422百万円 その他の流動負債 64百万円</p> <hr/> <p>小計 97,312百万円</p> <p>被保証債務 19,100百万円</p> <hr/> <p>合計 116,412百万円</p>
<p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス(株)から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>3 貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 1,037百万円 差引額 122百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>		
<p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 437百万円</p>	<p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 417百万円</p>	<p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 427百万円</p>
<p>5 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 12,170百万円</p>	<p>5 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 12,189百万円</p>	<p>5 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 12,177百万円</p>
	<p>6 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,042百万円</p>	<p>6 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 7,515百万円</p>
<p>7 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は 8,544百万円であります。</p>	<p>7 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は 3,386百万円であります。</p>	<p>7 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は 6,041百万円であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>8 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>2,742百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,217百万円</td> </tr> </table>	賃貸不動産	2,742百万円	短期借入金	2,217百万円	<p>8 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,092百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,658百万円	短期借入金	2,092百万円	<p>8 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,704百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,155百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,704百万円	短期借入金	2,155百万円
賃貸不動産	2,742百万円													
短期借入金	2,217百万円													
販売用不動産	2,658百万円													
短期借入金	2,092百万円													
販売用不動産	2,704百万円													
短期借入金	2,155百万円													
<p>9 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約・割賦販売契約に基づく預かり手形</td> <td>218百万円</td> </tr> </table>	支払手形	151百万円	リース契約・割賦販売契約に基づく預かり手形	218百万円	<p>9 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約・割賦販売契約に基づく預かり手形</td> <td>135百万円</td> </tr> </table>	支払手形	64百万円	リース契約・割賦販売契約に基づく預かり手形	135百万円	<p>9 期末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約・割賦販売契約に基づく預かり手形</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>10 賃貸不動産の保有目的の変更 保有目的の変更により、賃貸不動産6,947百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。</p>	支払手形	21百万円	リース契約・割賦販売契約に基づく預かり手形	152百万円
支払手形	151百万円													
リース契約・割賦販売契約に基づく預かり手形	218百万円													
支払手形	64百万円													
リース契約・割賦販売契約に基づく預かり手形	135百万円													
支払手形	21百万円													
リース契約・割賦販売契約に基づく預かり手形	152百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
<p>1 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="185 452 564 716"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（646百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528		<p>1 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 452 1402 716"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（646百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59																															
		土 地	58																															
	計	118																																
	福岡市 早良区	建物等	528																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59																															
		土 地	58																															
	計	118																																
	福岡市 早良区	建物等	528																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	474,628	1,559,615		2,034,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,615株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,557,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,537,763	141,550		2,679,313

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,550株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	137,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	259	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,628	2,063,135		2,537,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,135株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,057,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 13,105百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 70百万円	現金及び預金 16,870百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 90百万円	現金及び預金 10,578百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 90百万円
現金及び 現金同等物 13,035百万円	現金及び 現金同等物 16,780百万円	現金及び 現金同等物 10,488百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 当中間期末日現在で、当社グループが借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社グループが借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	13百万円	43百万円	57百万円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 当中間期末日現在で、当社グループが借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社グループが借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
2 貸手側				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	26,972	20,070	63,756	110,800
減価償却累計額	18,015	14,790	42,613	75,419
中間期末残高	8,957	5,280	21,142	35,381
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	13,531百万円	22,552百万円	36,083百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は54百万円(うち1年以内12百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	9,152百万円			
減価償却費	8,070百万円			
受取利息相当額	1,342百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	243百万円	308百万円	552百万円	

当中間連結会計期間
(自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1 借手側

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
車輛運搬具

	(百万円)
取得価額相当額	13
減価償却累計額相当額	0
中間期末残高相当額	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
31百万円	93百万円	125百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸手側

- (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	24,387	17,328	60,856	102,571
減価償却累計額	17,498	13,153	41,503	72,156
中間期末残高	6,888	4,174	19,352	30,415

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
12,093百万円	19,493百万円	31,586百万円

(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は104百万円(うち1年以内25百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)

- (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	8,433百万円
減価償却費	7,307百万円
受取利息相当額	1,167百万円

- (4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
601百万円	2,555百万円	3,157百万円

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当連結会計年度末日現在で、当社グループが借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社グループが借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
21百万円	68百万円	90百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

当連結会計年度末日現在で、当社グループが借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社グループが借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。

2 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	25,925	18,392	61,678	105,996
減価償却累計額	17,892	13,910	41,662	73,465
期末残高	8,032	4,481	20,016	32,530

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
12,906百万円	20,791百万円	33,697百万円

(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は84百万円(うち1年以内19百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	17,980百万円
減価償却費	15,626百万円
受取利息相当額	2,599百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
274百万円	788百万円	1,062百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,026	1,113	87	1,262	1,072	189	1,239	1,213	26
(2) 債券									
国債	9	9	0	9	9	0	9	9	0
(3) その他									
合計	1,036	1,123	87	1,272	1,082	189	1,249	1,223	26

(注) 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
割引金融債		39	39
優先出資証券		622	622
非上場株式		439	347
匿名組合出資金		6,674	5,037

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
買建プット	1,487 (27)	995 (27)	4	23
合計	1,487	995	4	23

- (注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。
3 ()内の金額は、支払オプション料であります。
4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
買建プット	995 (27)	503 (27)	2	25
合計	995	503	2	25

- (注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。
3 ()内の金額は、支払オプション料であります。
4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
買建プット	1,241	749		
	(27)	(27)	3	24
合計	1,241	749	3	24

(注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

3 ()内の金額は、支払オプション料であります。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,875	1,003	2,255	652	33	13,820		13,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	9,875	1,003	2,255	652	33	13,820	()	13,820
営業費用	9,568	423	1,801	184	35	12,013	151	12,165
営業利益(営業損失)	307	579	453	468	2	1,806	(151)	1,655

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	物品販売等

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,108	1,170	2,755	518	149	13,701		13,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	9,108	1,170	2,755	518	149	13,701	()	13,701
営業費用	8,757	874	1,984	118	179	11,914	202	12,117
営業利益(営業損失)	351	295	771	399	30	1,786	(202)	1,584

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,614	2,138	7,612	1,304	43	31,712		31,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	20,614	2,138	7,612	1,304	43	31,712	()	31,712
営業費用	20,331	920	6,102	358	43	27,756	295	28,052
営業利益	282	1,217	1,509	946	0	3,955	(295)	3,660

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	物品販売等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前中間連結会計期間	151百万円
当中間連結会計期間	202百万円
前連結会計年度	295百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、「海外売上高」の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 249円42銭 1株当たり中間純利益 54円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 407円04銭 1株当たり中間純利益 126円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 293円30銭 1株当たり当期純利益 99円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)上の 純資産の部の合計額 (百万円)	8,764	16,198	10,971
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,757	14,028	10,150
差額の主な内訳 (百万円)			
少数株主持分	7	2,170	821
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	2,034,243	2,679,313	2,537,763
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	35,109,131	34,464,061	34,605,611

2 1株当たりの中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,943	4,375	3,512
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	1,943	4,375	3,512
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	35,694,713	34,555,126	35,216,605

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当社は、財務体質の強化を図るため、平成18年10月18日開催の取締役会において下記の固定資産（賃貸不動産）の譲渡を決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 譲渡先の名称 福岡リート投資法人2. 譲渡資産の内容 賃貸不動産 福岡市早良区原6丁目756番1 他 土地 17,439.70㎡ 建物等 27,580.75㎡3. 帳簿価額 5,410百万円 帳簿価額は平成18年 9月30日現在のものであり、減損損失計上後の金額であります。4. 譲渡の時期 平成19年 3月 1日（予定）5. 譲渡価額 5,410百万円		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,867		15,603		9,242	
2 割賦債権	1,3, 4,13, 14	10,688		8,799		9,350	
3 営業貸付金	1,3, 4,5, 13	47,895		48,343		56,255	
4 有価証券		39		39		39	
5 販売用不動産	4, 12,15	6,112		13,699		11,375	
6 繰延税金資産		791		825		681	
7 その他の流動資産	4	2,780		2,853		2,980	
8 貸倒引当金		401		713		572	
流動資産合計		80,774	50.0	89,452	54.5	89,354	56.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
(イ) 賃貸資産	6						
1 リース資産	2	31,806		27,150		28,905	
2 賃貸不動産	4, 10,15	31,681		26,689		24,422	
3 賃貸不動産 前渡金	4	2,447					
4 その他の 賃貸資産				21		24	
賃貸資産合計		65,934		53,861		53,352	
(ロ) 社用資産	4,6	208		252		212	
有形固定資産合計		66,143		54,113		53,565	
(2) 無形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1 リース資産	2	2,351		1,723		2,125	
賃貸資産合計		2,351		1,723		2,125	
(ロ) その他の無形 固定資産		351		690		680	
無形固定資産合計		2,703		2,413		2,806	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	4	5,980		9,206		6,364	
2 固定化営業債権	9,13	361		47		204	
3 繰延税金資産		2,629		2,251		2,774	
4 その他の投資等	4	3,012		6,720		4,421	
5 貸倒引当金	9	17		28		28	
投資その他の資産 合計		11,967		18,197		13,736	
固定資産合計		80,813	50.0	74,724	45.5	70,108	44.0
資産合計		161,588	100.0	164,176	100.0	159,462	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	14	359	315	315	315		
2	買掛金		1,786	1,725	1,757	1,757		
3	短期借入金	4,12	73,874	61,005	70,533	70,533		
4	一年以内償還予定の 社債		12,500	1,320	1,320	1,320		
5	一年以内返済予定の 長期借入金	4	17,846	27,590	20,181	20,181		
6	リース債権譲渡 支払債務	11	4,343	1,451	2,929	2,929		
7	未払法人税等		10	38	19	19		
8	賞与引当金		91	96	151	151		
9	その他の流動負債	4	2,840	6,310	1,638	1,638		
	流動負債合計		113,652	99,853	98,846	98,846	62.0	
固定負債								
1	社債			17,120	17,780	17,780		
2	長期借入金	4	34,927	29,495	29,380	29,380		
3	長期リース債権譲渡 支払債務	11	1,824	549	1,032	1,032		
4	退職給付引当金		83	72	85	85		
5	役員退職慰労引当金			68				
6	その他の固定負債	4	2,324	2,836	2,300	2,300		
	固定負債合計		39,159	50,141	50,579	50,579	31.7	
	負債合計		152,812	149,995	149,426	149,426	93.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	2,933	1.8	2,933	1.8	2,933	1.8	
2	資本剰余金							
	(1) 資本準備金	819		819		819		
	(2) その他資本剰余金	3		3		3		
	資本剰余金合計	822	0.5	822	0.5	822	0.5	
3	利益剰余金							
	(1) その他利益剰余金							
	繰越利益剰余金	6,483		12,457		8,080		
	利益剰余金合計	6,483	4.0	12,457	7.6	8,080	5.1	
4	自己株式	1,235	0.8	1,555	1.0	1,492	0.9	
	株主資本合計	9,004	5.5	14,658	8.9	10,344	6.5	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	51	0.0	189		26		
2	繰延ヘッジ損益	280	0.1	287		282		
	評価・換算差額等 合計	228	0.1	477	0.3	308	0.2	
	純資産合計	8,775	5.4	14,180	8.6	10,036	6.3	
	負債純資産合計	161,588	100.0	164,176	100.0	159,462	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			13,538	100.0		12,818	100.0		30,443	100.0
売上原価	1		11,064	81.7		9,959	77.7		24,518	80.5
売上総利益			2,473	18.3		2,858	22.3		5,924	19.5
販売費及び一般管理費	1		813	6.0		1,095	8.5		2,353	7.8
営業利益			1,659	12.3		1,763	13.8		3,571	11.7
営業外収益	2		1,173	8.7		328	2.6		1,359	4.5
営業外費用	1,3		291	2.2		265	2.1		787	2.6
経常利益			2,541	18.8		1,827	14.3		4,143	13.6
特別利益	4		75	0.6		3,264	25.4		75	0.2
特別損失	5		646	4.8		73	0.6		646	2.1
税引前中間(当期) 純利益			1,970	14.6		5,017	39.1		3,572	11.7
法人税、住民税 及び事業税		4			3			9		
法人税等調整額			4	0.1	378	382	2.9		9	0.0
中間(当期)純利益			1,966	14.5		4,635	36.2		3,563	11.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	4,700	271	8,185
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					183		183
中間純利益					1,966		1,966
自己株式の取得						964	964
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					1,783	964	818
平成18年9月30日残高(百万円)	2,933	819	3	822	6,483	1,235	9,004

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	347		347	8,532
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				183
中間純利益				1,966
自己株式の取得				964
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	295	280	575	575
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	295	280	575	242
平成18年9月30日残高(百万円)	51	280	228	8,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	8,080	1,492	10,344
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					259		259
中間純利益					4,635		4,635
自己株式の取得						63	63
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					4,376	63	4,313
平成19年9月30日残高(百万円)	2,933	819	3	822	12,457	1,555	14,658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	26	282	308	10,036
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				259
中間純利益				4,635
自己株式の取得				63
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	163	5	168	168
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	163	5	168	4,144
平成19年9月30日残高(百万円)	189	287	477	14,180

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	4,700	271	8,185
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					183		183
当期純利益					3,563		3,563
自己株式の取得						1,221	1,221
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)					3,380	1,221	2,159
平成19年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	8,080	1,492	10,344

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	347		347	8,532
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				183
当期純利益				3,563
自己株式の取得				1,221
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	373	282	655	655
事業年度中の変動額合計(百万円)	373	282	655	1,503
平成19年3月31日残高(百万円)	26	282	308	10,036

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 株式... 移動平均法による原価法 債券... 償却原価法(定額法) <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 ・賃貸不動産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～15年 <p>(2) 社用資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の社用資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 同左 ・賃貸不動産および社用資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年 	<p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 同左 ・賃貸不動産および社用資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(3) 無形固定資産</p> <p>のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(4)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員および執行役員の退職慰労金については従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少しております。また過年度分相当額73百万円を特別損失に計上したことにより、税引前中間純利益は84百万円減少しております。</p>	

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,056百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,318百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理)</p> <p>当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理していましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、事業目的として定款に記載するとともに、当中間会計期間より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。</p> <p>よって、当該営業取引に係る損益(投資収益および金融費用)につきましては、従来、営業外収益および営業外費用に計上していましたが、当中間会計期間より売上高および売上原価に計上することといたしました。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上高は134百万円、売上原価は37百万円、営業利益は96百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、中間貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>		<p>(匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理)</p> <p>当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理していましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、事業目的として定款に記載するとともに、当事業年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。</p> <p>よって、当該営業取引に係る損益(投資収益および金融費用)につきましては、従来、営業外収益および営業外費用に計上していましたが、当事業年度より売上高および売上原価に計上することといたしました。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上高は632百万円、売上原価は85百万円、営業利益は546百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>近年の不動産事業の拡充に伴い、当中間会計期間より中間財務諸表の明瞭性を高めるため、前中間会計期間末において、賃貸資産の「その他の賃貸資産」(前中間会計期間末27,307百万円)および「その他の賃貸資産前渡金」(前中間会計期間末208百万円)として表示しておりました賃貸用不動産は、当中間会計期間より「賃貸不動産」および「賃貸不動産前渡金」として区分掲記することといたしました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 5,138百万円 営業貸付金 27,995百万円 合計 33,133百万円</p>	<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 4,439百万円 営業貸付金 23,593百万円 合計 28,032百万円</p>	<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 4,843百万円 営業貸付金 29,216百万円 合計 34,059百万円</p>
<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は38,190百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは23,527百万円であります。</p>	<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は32,815百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは19,931百万円であります。</p>	<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は35,153百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは21,439百万円であります。</p>
<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 2,523百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,681百万円 営業貸付取引に基づく預り手形 2,316百万円</p>	<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,503百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 1,657百万円 営業貸付取引に基づく預り手形 3,223百万円</p>	<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,821百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 1,633百万円 営業貸付取引に基づく預り手形 4,284百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table> <tr><td>割賦債権</td><td>10,946百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>41,744百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>2,364百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>28,421百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産前渡金</td><td>2,447百万円</td></tr> <tr><td>社用資産</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>投資</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>86,318百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権</td><td>24,774百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>111,093百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>63,156百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>13,463百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>26,603百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>103,387百万円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注)</td><td>12,500百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>115,887百万円</td></tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス(株)から保証を受けている額であります。</p>	割賦債権	10,946百万円	営業貸付金	41,744百万円	販売用不動産	2,364百万円	賃貸不動産	28,421百万円	賃貸不動産前渡金	2,447百万円	社用資産	155百万円	投資		有価証券	239百万円	小計	86,318百万円	リース契約債権	24,774百万円	合計	111,093百万円	短期借入金	63,156百万円	一年以内返済予定の長期借入金	13,463百万円	長期借入金	26,603百万円	その他の流動負債	147百万円	その他の固定負債	16百万円	小計	103,387百万円	被保証債務(注)	12,500百万円	合計	115,887百万円	<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table> <tr><td>割賦債権</td><td>8,835百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>43,811百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>7,010百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>22,528百万円</td></tr> <tr><td>社用資産</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>投資</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資等</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>82,573百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権</td><td>23,641百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>106,214百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>50,412百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>20,752百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>25,000百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>96,182百万円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注)</td><td>18,440百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>114,622百万円</td></tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	割賦債権	8,835百万円	営業貸付金	43,811百万円	販売用不動産	7,010百万円	その他の流動資産	44百万円	賃貸不動産	22,528百万円	社用資産	160百万円	投資		有価証券	180百万円	その他の投資等	3百万円	小計	82,573百万円	リース契約債権	23,641百万円	合計	106,214百万円	短期借入金	50,412百万円	一年以内返済予定の長期借入金	20,752百万円	長期借入金	25,000百万円	その他の流動負債	16百万円	小計	96,182百万円	被保証債務(注)	18,440百万円	合計	114,622百万円	<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table> <tr><td>割賦債権</td><td>9,146百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>48,590百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>5,673百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>21,608百万円</td></tr> <tr><td>社用資産</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>投資</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>85,413百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権</td><td>22,281百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>107,695百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>59,377百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>13,448百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>24,422百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>97,312百万円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注)</td><td>19,100百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>116,412百万円</td></tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	割賦債権	9,146百万円	営業貸付金	48,590百万円	販売用不動産	5,673百万円	賃貸不動産	21,608百万円	社用資産	161百万円	投資		有価証券	233百万円	小計	85,413百万円	リース契約債権	22,281百万円	合計	107,695百万円	短期借入金	59,377百万円	一年以内返済予定の長期借入金	13,448百万円	長期借入金	24,422百万円	その他の流動負債	64百万円	小計	97,312百万円	被保証債務(注)	19,100百万円	合計	116,412百万円
割賦債権	10,946百万円																																																																																																															
営業貸付金	41,744百万円																																																																																																															
販売用不動産	2,364百万円																																																																																																															
賃貸不動産	28,421百万円																																																																																																															
賃貸不動産前渡金	2,447百万円																																																																																																															
社用資産	155百万円																																																																																																															
投資																																																																																																																
有価証券	239百万円																																																																																																															
小計	86,318百万円																																																																																																															
リース契約債権	24,774百万円																																																																																																															
合計	111,093百万円																																																																																																															
短期借入金	63,156百万円																																																																																																															
一年以内返済予定の長期借入金	13,463百万円																																																																																																															
長期借入金	26,603百万円																																																																																																															
その他の流動負債	147百万円																																																																																																															
その他の固定負債	16百万円																																																																																																															
小計	103,387百万円																																																																																																															
被保証債務(注)	12,500百万円																																																																																																															
合計	115,887百万円																																																																																																															
割賦債権	8,835百万円																																																																																																															
営業貸付金	43,811百万円																																																																																																															
販売用不動産	7,010百万円																																																																																																															
その他の流動資産	44百万円																																																																																																															
賃貸不動産	22,528百万円																																																																																																															
社用資産	160百万円																																																																																																															
投資																																																																																																																
有価証券	180百万円																																																																																																															
その他の投資等	3百万円																																																																																																															
小計	82,573百万円																																																																																																															
リース契約債権	23,641百万円																																																																																																															
合計	106,214百万円																																																																																																															
短期借入金	50,412百万円																																																																																																															
一年以内返済予定の長期借入金	20,752百万円																																																																																																															
長期借入金	25,000百万円																																																																																																															
その他の流動負債	16百万円																																																																																																															
小計	96,182百万円																																																																																																															
被保証債務(注)	18,440百万円																																																																																																															
合計	114,622百万円																																																																																																															
割賦債権	9,146百万円																																																																																																															
営業貸付金	48,590百万円																																																																																																															
販売用不動産	5,673百万円																																																																																																															
賃貸不動産	21,608百万円																																																																																																															
社用資産	161百万円																																																																																																															
投資																																																																																																																
有価証券	233百万円																																																																																																															
小計	85,413百万円																																																																																																															
リース契約債権	22,281百万円																																																																																																															
合計	107,695百万円																																																																																																															
短期借入金	59,377百万円																																																																																																															
一年以内返済予定の長期借入金	13,448百万円																																																																																																															
長期借入金	24,422百万円																																																																																																															
その他の流動負債	64百万円																																																																																																															
小計	97,312百万円																																																																																																															
被保証債務(注)	19,100百万円																																																																																																															
合計	116,412百万円																																																																																																															

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 1,037百万円 差引額 122百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>		
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産 72,139百万円 社用資産 98百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産 67,993百万円 社用資産 109百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産 69,249百万円 社用資産 101百万円</p>
<p>7 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 437百万円</p>	<p>7 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 417百万円</p>	<p>7 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 427百万円</p>
<p>8 買付予約高 リース契約の成約による購入資産の買付予約高は16百万円であります。</p>	<p>8 買付予約高 リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は99百万円あります。</p>	<p>8 買付予約高 リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は56百万円あります。</p>
<p>9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、取立不能見込額(12,170百万円)を直接減額しております。</p>	<p>9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、取立不能見込額(12,189百万円)を直接減額しております。</p>	<p>9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、取立不能見込額(12,177百万円)を直接減額しております。</p>
	<p>10 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,042百万円</p>	<p>10 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,054百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>11 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は 8,544百万円であります。</p>	<p>11 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は 3,386百万円であります。</p>	<p>11 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は 6,041百万円であります。</p>
<p>12 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理しております。 なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸不動産 2,742百万円 短期借入金 2,217百万円</p>	<p>12 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理しております。 なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 2,658百万円 短期借入金 2,092百万円</p>	<p>12 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理しております。 なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 2,704百万円 短期借入金 2,155百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1)破綻先債権 50百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヶ月以上延滞債権 94百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 382百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1)破綻先債権 百万円 同左</p> <p>(2)延滞債権 百万円 同左</p> <p>(3)3ヶ月以上延滞債権 61百万円 同左</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 2,161百万円 同左</p>	<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1)破綻先債権 百万円 同左</p> <p>(2)延滞債権 26百万円 同左</p> <p>(3)3ヶ月以上延滞債権 百万円 同左</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 569百万円 同左</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>14 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 151百万円 リース契約・割賦販売契約等に基づく預かり手形 217百万円</p>	<p>14 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 64百万円 リース契約・割賦販売契約等に基づく預かり手形 131百万円</p>	<p>14 期末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 21百万円 リース契約・割賦販売契約等に基づく預かり手形 150百万円</p> <p>15 賃貸不動産の保有目的の変更 保有目的の変更により、賃貸不動産6,947百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,545百万円 無形固定資産 553百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,727百万円 無形固定資産 481百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,473百万円 無形固定資産 1,242百万円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 14百万円 匿名組合投資収益 891百万円 投資有価証券売却益 117百万円 信用保険金収入 18百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 14百万円 匿名組合投資収益 135百万円 債権売却益 64百万円 信用保険金収入 18百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 22百万円 匿名組合投資収益 911百万円 投資有価証券売却益 153百万円 信用保険金収入 29百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 103百万円 支払手数料 41百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 164百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 支払手数料 30百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 233百万円 貸倒引当金繰入額 28百万円 社債発行費 268百万円 支払手数料 66百万円
4 特別利益のうち主要なもの 賃貸不動産売却益 75百万円	4 特別利益のうち主要なもの 匿名組合投資収益 3,264百万円 連結子会社である(有)エイエス博多匿名組合における固定資産譲渡により発生した利益のうち当社持分相当額であります。	4 特別利益のうち主要なもの 賃貸不動産売却益 75百万円

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
<p>5 特別損失のうち主要なもの 減損損失 646百万円 当社は以下の資産について減 損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="185 416 571 680"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別 物件ごとにグルーピングを行 っております。 上記 2 物件については、売買 契約の締結等により、回収可 能価額が帳簿価額を下回るこ ととなったため、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失（646百 万円）として特別損失に計上 いたしました。 なお、当該資産の回収可能価 額は正味売却価額により測定 しており、売却価額から処分 費用見込額を控除して算定し ております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528		<p>5 特別損失のうち主要なもの 減損損失 646百万円 当社は以下の資産について減 損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 416 1394 680"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別 物件ごとにグルーピングを行 っております。 上記 2 物件については、売買 契約の締結等により、回収可 能価額が帳簿価額を下回るこ ととなったため、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失（646百 万円）として特別損失に計上 いたしました。 なお、当該資産の回収可能価 額は正味売却価額により測定 しており、売却価額から処分 費用見込額を控除して算定し ております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59																															
		土 地	58																															
	計	118																																
	福岡市 早良区	建物等	528																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59																															
		土 地	58																															
	計	118																																
	福岡市 早良区	建物等	528																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	474,628	1,559,615		2,034,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,615株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,557,000株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,537,763	141,550		2,679,313

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,550株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 137,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474,628	2,063,135		2,537,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,135株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,057,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 当中間会計期間末現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース 取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載してお りません。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	13百万円	43百万円	57百万円	
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残 高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 当中間会計期間末現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース 取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載してお りません。				
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	26,834	19,932	62,489	109,256
減価償却累計額	17,996	14,776	42,325	75,098
中間会計期間末残高	8,838	5,155	20,163	34,158
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	13,043百万円	21,797百万円	34,840百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間会計期間末残高相 当額は54百万円(うち1年以内12百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はお おむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	8,910百万円			
減価償却費	7,842百万円			
受取利息相当額	1,310百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	243百万円	308百万円	552百万円	

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 車輜運搬具 (百万円)				
取得価額相当額	13			
減価償却累計額相当額	0			
中間会計期間末残高相当額	12			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっておりません。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
1年以内	1年超	合計		
31百万円	93百万円	125百万円		
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	0百万円			
減価償却費相当額	0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	24,138	16,987	58,938	100,064
減価償却累計額	17,463	13,095	40,631	71,190
中間会計期間末残高	6,675	3,892	18,306	28,873
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				
1年以内	1年超	合計		
11,549百万円	18,459百万円	30,009百万円		
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間会計期間末残高相当額は104百万円(うち1年以内25百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	8,033百万円			
減価償却費	6,940百万円			
受取利息相当額	1,126百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
1年以内	1年超	合計		
601百万円	2,555百万円	3,157百万円		

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当事業年度末日現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
21百万円	68百万円	90百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

当事業年度末日現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。

2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	25,757	18,129	59,984	103,871
減価償却累計額	17,857	13,878	41,104	72,840
期末残高	7,899	4,251	18,880	31,031

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
12,297百万円	19,870百万円	32,167百万円

(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は84百万円(うち1年以内19百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	17,407百万円
減価償却費	15,092百万円
受取利息相当額	2,528百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
266百万円	723百万円	989百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、財務体質の強化を図るため、平成18年10月18日開催の取締役会において下記の固定資産（賃貸不動産）の譲渡を決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 譲渡先の名称 福岡リート投資法人</p> <p>2. 譲渡資産の内容 賃貸不動産 福岡市早良区原6丁目756番1 他 土地 17,439.70㎡ 建物等 27,580.75㎡</p> <p>3. 帳簿価額 5,410百万円 帳簿価額は平成18年9月30日現在のものであり、減損損失計上後の金額であります。</p> <p>4. 譲渡の時期 平成19年3月1日（予定）</p> <p>5. 譲渡価額 5,410百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成19年5月1日
福岡財務支局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（取引先に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 平成19年6月28日
及びその添付書類 福岡財務支局長に提出。
事業年度 自 平成18年4月1日
(第33期) 至 平成19年3月31日
- (3) 臨時報告書 平成19年8月10日
福岡財務支局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社の連結子会社の固定資産（信託受益権）の譲渡）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書 平成19年8月10日
平成19年9月12日
福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良	延英	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久留和夫		Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内高司		Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3に記載のとおり、会社は従来「リース事業」に含めて表示していた不動産賃貸事業、「その他事業」に含めて表示していた不動産販売事業について、「不動産事業」として集約のうえ区分表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久留和夫	Ⓔ
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内高司	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延英	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久留和夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内高司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。